

都道府県と市町村の連携による日本語教育の展開

～愛知県地域日本語教育の推進に関する基本的な
方針策定を踏まえて～

愛知県における外国人住民の現状

● 愛知県の外国人住民数・割合（図1）

- ・ 愛知県の外国人住民数は、**280,912人** (2022年6月末現在)
- ・ 県内総人口に占める外国人住民数の割合は **約3.7%**（県内総人口7,503,706人（2022年7月1日現在））

● 在留資格別の状況（図2）

- ・ 在留資格別で多い順に、**永住者（33%）**、**定住者（14%）**、**技能実習等（14%）**、**特別永住者（8%）**。
- ・ **身分に基づく在留資格**で全体の**6割**を占める。

図1 愛知県における在留外国人数の推移

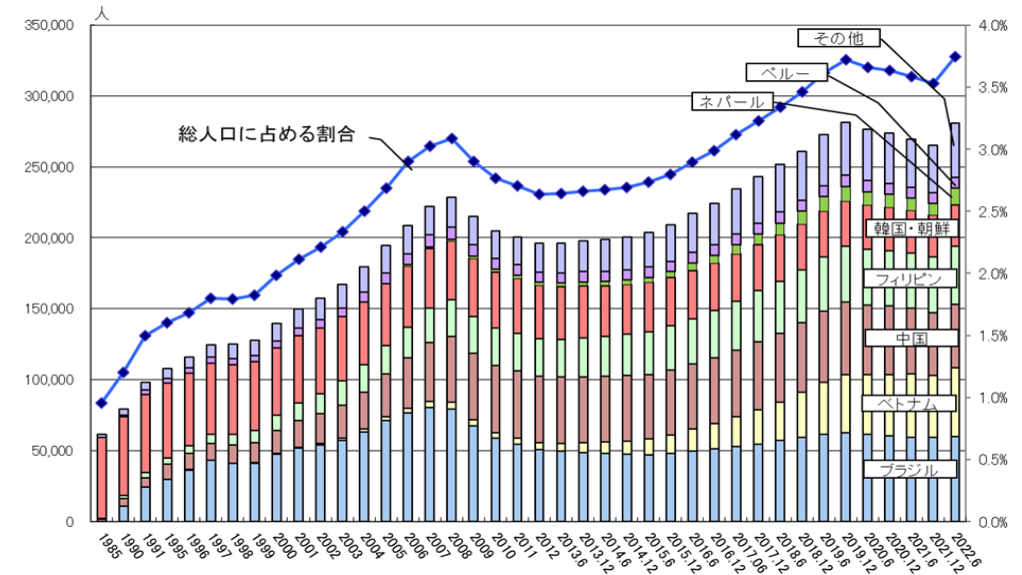
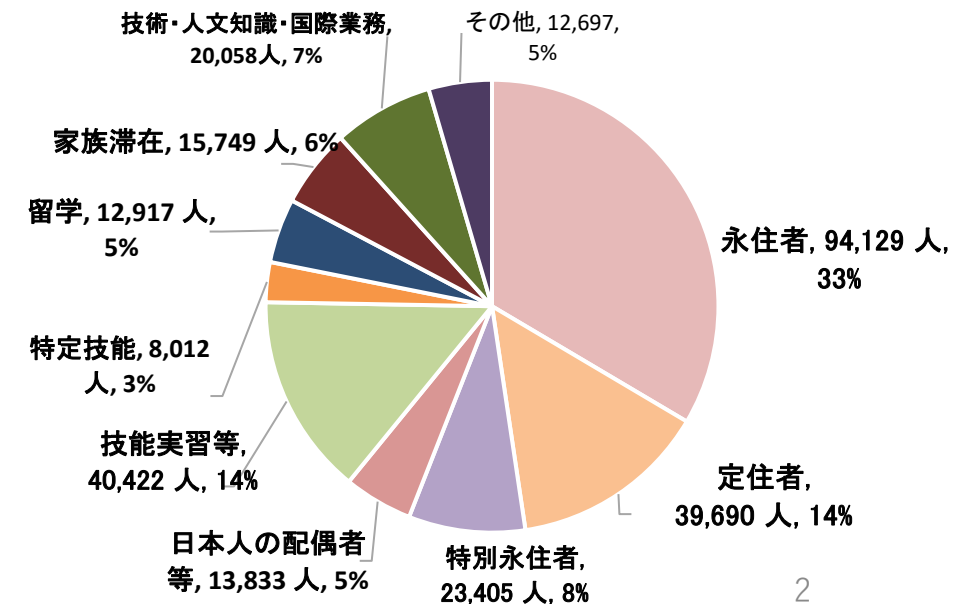
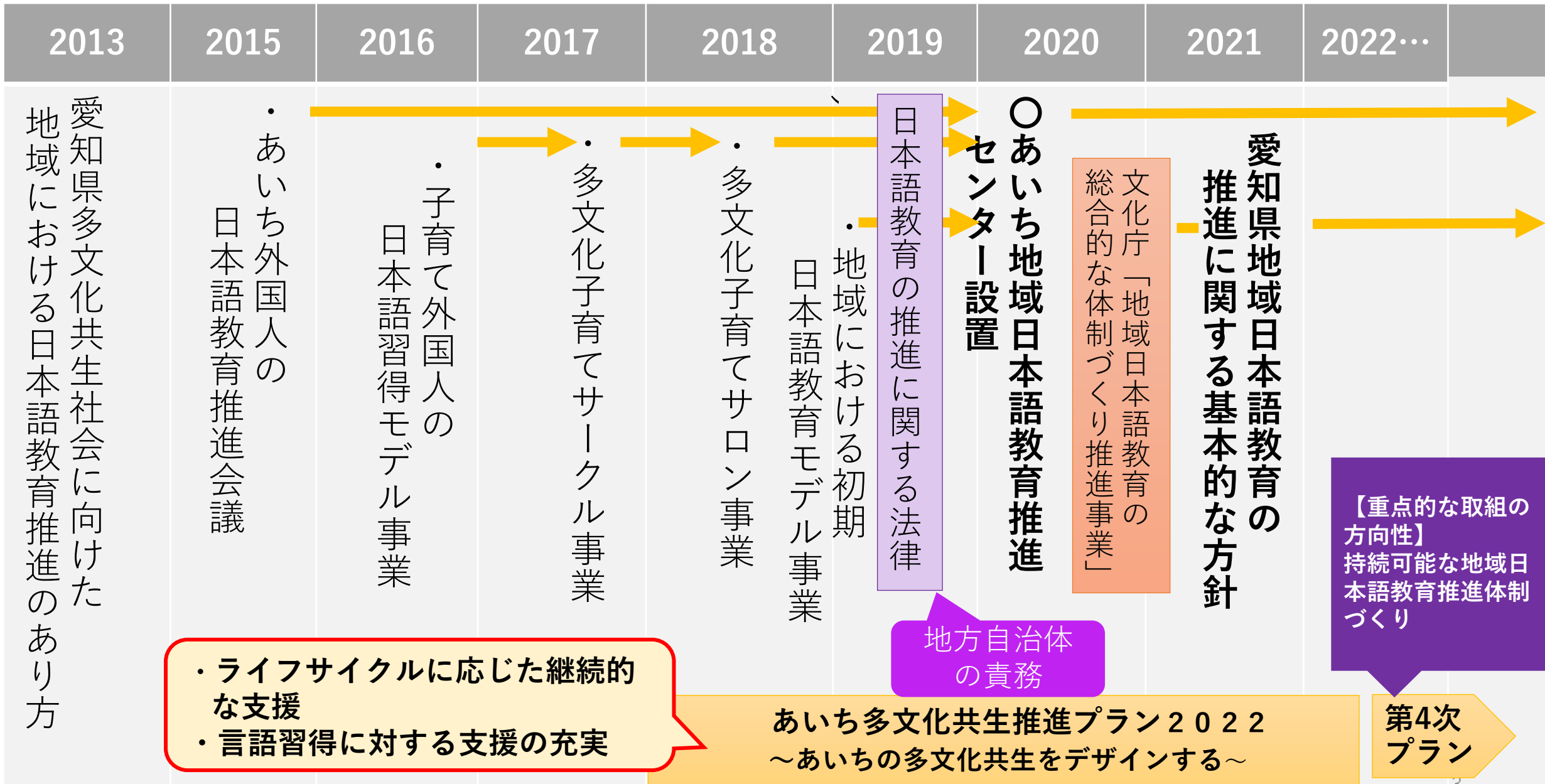


図2 在留資格別外国人数とその割合（2022年6月末現在）



（図1、図2ともに法務省「在留外国人統計」より作図

これまでの愛知県の地域日本語教育の取組



あいち多文化共生推進プラン 2022 体系図

基本目標	施策目標	推進施策	重点施策・数値目標
多文化共生社会の形成による豊かで活力ある地域づくり	I ライフサイクルに応じた継続的な支援 定住化・永住化に伴い、乳幼児期から老年期まで日本に住む外国人県民が増えてきている中、ライフサイクル全般を見渡した継続的な支援の観点から、福祉、医療、教育、防災などと連携して施策を行っていく。	① 乳幼児期 <概ね5歳まで> 出産・子育て支援策の実施と関係部局との連携/多文化子育てサロンの設置促進/母子保健対策事業の適切な実施/円滑な小学校入学のための支援/乳幼児期からの言語習得のための支援	多文化子育てサロンの設置を促進します 未設置(現状)⇒15か所設置(目標)
		② 子ども期 <概ね6~14歳> 公立学校における学習機会の保障/要特別支援児童に対する対応の検討/外国人学校に対する支援/外国人学校への健康診断実施の働きかけ/健やかな成長と自己実現のための支援/少年非行の防止や犯罪に巻き込まれないための取組/子どもの日本語習得のための支援	不就学と推計される外国人児童生徒数を減らします 2,664人(現状)⇒1,800人(目標)
		③ 青年期 <概ね15~20代前半> 高等学校等における学習機会の促進/社会的自立につなげるための支援/二世世代のネットワークづくり/有害環境などへの対応/青年期における日本語学習の充実	高等学校に通う外国人生徒の数を増やします 1,295人(現状)⇒1,500人(目標)
		④ 成人期 <概ね20代後半~64歳> 外国人労働者のための恵章の充実/国への働きかけや職業訓練の実施/就業のための環境整備/起業のための情報提供/結婚・家族形成への支援/生活設計への支援/外国人の入居円滑化支援/メンタルヘルスで問題を抱える人や障害のある人への対応/関係機関と連携した日本語教育の充実	地域における初期日本語教育を実施します 未実施(現状)⇒3か所実施(目標)
		⑤ 老年期 <概ね65歳以上> 高齢化に関する取組の検討/介護通訳の検討・準備及び介護制度周知/外国人高齢者に配慮した環境整備/終活への対応支援/年金加入の促進	介護保険や年金制度への加入促進のための情報提供を行います 未実施(現状)⇒年2回実施(目標)
		⑥ 各年代共通 (医療) あいち医療通訳システムの普及/医療通訳者のスキル向上/外国語対応可能医療機関などの情報提供(防災) 愛知県災害多言語支援センターの機能強化/「やさしい日本語」などの普及/「多文化防災」の普及(体制) 多文化ソーシャルワーカーなど相談体制の充実/在名古屋ブラジル総領事館との連携/職員の見識の向上/有識者などとのつながりの継続/様々な立場にある団体や個人との連携	医療通訳システムの通訳派遣件数を増やします 1,279件(現状)⇒1,500件(目標) タウンミーティングを開催します(プラン策定のために開催)(現状)⇒年3回開催(目標)
		⑦ 外国人県民同士の関わり 外国人県民同士で教え合える場づくり/アイデンティティ確立の場づくり/世代間での交流や助け合いの場づくり	外国人コミュニティに出向いて意見交換を行います 未実施(現状)⇒年2回実施(目標)
		⑧ 外国人県民と日本人県民の関わり 日本人の高齢者やホームレスなどに対する支援の推進/災害時における支援の推進/日本人県民のボランティア活動の推進	外国人県民が自らの住む地域の魅力を発信する機会を設けます 未実施(現状)⇒3地域実施(目標)
		⑨ 外国人県民と地域社会の関わり 外国人県民の力を生かすための地域や企業への働きかけ/多言語化などによる情報提供/外国人県民の施策・事業の企画・運営などへの参加	自治会などに多文化共生の地域づくりの情報提供などを行います 未実施(現状)⇒年3回実施(目標)
		⑩ 地域などへの支援 市町村に対する支援/地域に対する支援/事業所に対する支援/宗教・文化などの理解に対する支援	子ども向けに多文化共生理解出前講座を行います 未実施(現状)⇒年3回実施(目標)
		⑪ 県全体の意識づくり 多文化共生に対する理解の促進/子どもへの多文化共生教育の実施/人権尊重の社会づくり	
	II 互いに支え合う共生関係づくり 定住している外国人が、日本での生活経験を生かして新たに来日してきた外国人を支えたり、支援される側だった外国人が、高齢化の進む地域では担い手にもなることから、外国人県民同士、外国人県民と日本人県民が、互いに支え合う共生関係づくりを行っていく。		
	III 外国人県民とともに暮らす地域への支援 外国人に不慣れな地域社会に向けて、ともに暮らしていくためのアドバイスや情報提供などの支援を自治会などへ行くとともに、わかりやすく多文化共生の意義などを伝えることにより、県全体の意識づくりを行っていく。		
	【プランの推進に向けて】 多文化共生推進主体の役割の明確化(国・愛知県・市町村・県国際交流協会・市町国際交流協会・NPOなどの団体・企業・県民・大学・学校の役割を明記)/多文化共生推進主体の連携・協働の強化(外国人が多数居住している7県1市から成る「多文化共生推進協議会」での活動など)/プランの進行管理と適切な見直し(第三者によるプラン実施状況の評価など)/実施状況の公表(「あいち多文化共生年次レポート」の作成)		

【参考】 あいち地域日本語教育推進センターについて

○設置年月 2020年4月

○場 所 愛知県多文化共生推進室内（愛知県庁西庁舎 7階）

○人員体制 ・センター長：多文化共生推進室長、担当職員4名
・総括コーディネーター1名

・あいち地域日本語教育コーディネーター 10名
（NPO代表者等に委嘱）

総括コーディネーターと共に、地域や外国人の特性等に対応した教育プログラムを構想し、地域日本語教育関係者と意見交換をしながら、情報提供や助言を行う。



【開設式】 2020年4月3日

写真 左：愛知県大村知事
右：総括コーディネーター

愛知県地域日本語教育の推進に関する基本的な方針の策定について

1 検討会議の開催

◆策定時期：2022年3月

2021年7月から2022年1月まで5回開催

<検討会議委員>

座長 尾崎明人 名古屋外国語大学名誉教授

日本語教育専門家、NPO、市町村、国際交流協会、経済団体など13名で構成。

2 日本語教育実態調査

○調査対象及び回答数（調査対象は全て県内の団体等）

○調査実施期間

2021年10月4日から2021年11月7日まで

○調査方法

①日本語教育実施機関実態調査

メール及び郵送によるアンケート調査

②外国人県民ニーズ調査

調査用紙及びWEB回答フォームによるアンケート調査

対象者	調査数	回答数	回収率
市町村	54	54	100.0%
国際交流協会	34	34	100.0%
日本語教室（成人向け）	119	81	68.1%
日本語教育機関	25	22	88.0%
日本語教師養成機関	11	8	72.7%
企業	100	31	31.0%
日本語教育実施機関 実態調査合計	343	230	67.1%
県内在住外国人ニーズ調査	—	408	—

<目次>

第1章 総論

- 1 趣旨
- 2 愛知県の現状と課題
- 3 **愛知県における地域日本語教育の
意義・目指す姿**
- 4 **基本方針**
- 5 対象
- 6 **目指すレベル**

第2章 各主体の役割

- 1 行政
国・**愛知県**・市町村
- 2 国際交流協会
愛知県国際交流協会・市町村国際交流協会
- 3 企業
- 4 日本語教育機関（日本語学校・専門学校）
- 5 日本語教師養成機関（大学・専門学校等）
- 6 地域の日本語教室を運営する団体
- 7 県民（日本人県民・外国人県民）

第3章 県の施策の方向性

第4章 推進体制

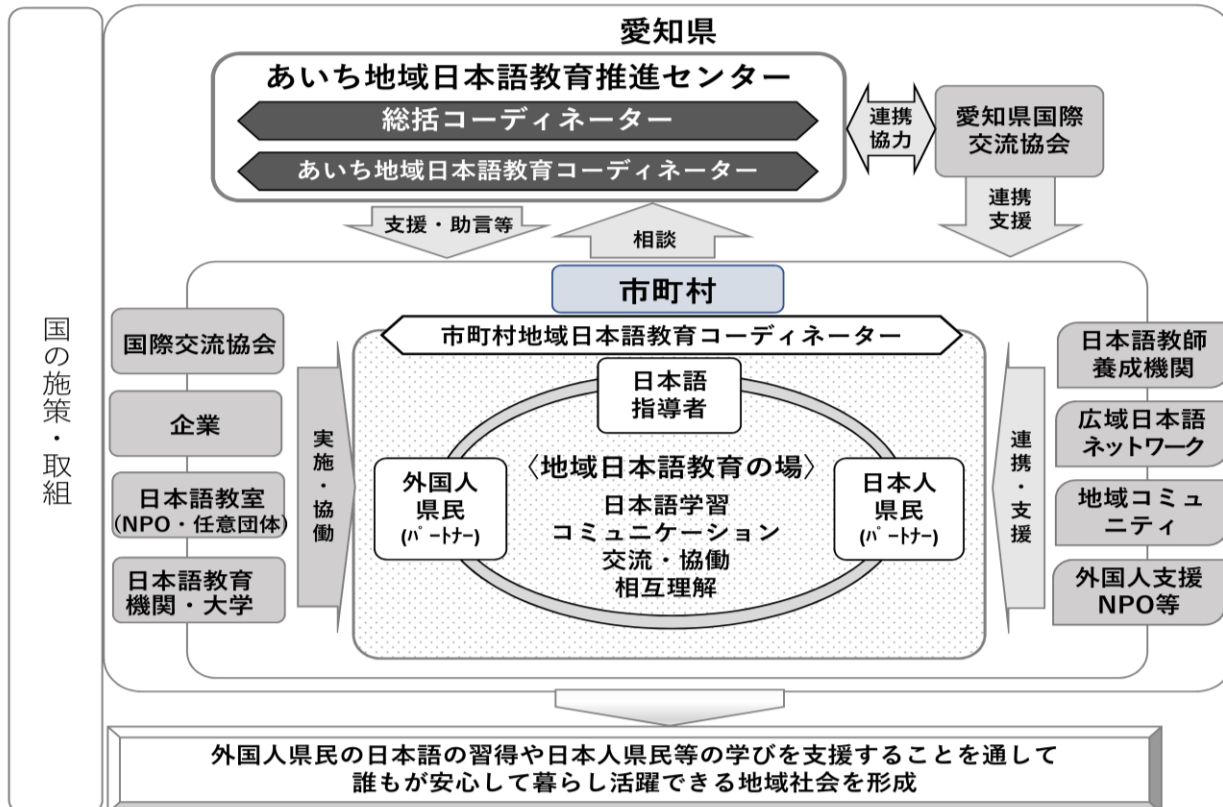
【別冊参考資料】

愛知県日本語教育実態調査報告書
（日本語教育実施機関実態調査/外国人県民ニーズ調査）₇

愛知県における地域日本語教育の意義・目指す姿

日本語での交流機会に、すべての県民が積極的に参画し、外国人県民の日本語の習得や、日本人県民等の学びを支援することを通して、互いの文化的背景や考え方などを理解し合いながら、誰もが安心して暮らし活躍できる持続可能な地域社会をつくる

<愛知県における地域日本語教育推進のイメージ図>



○日本語教育に関わる多様な関係団体・関係者と連携しながら「あいち地域日本語教育推進センター」を中心に推進体制を整え、全県をあげた取組を総合的・体系的に推進する。

○市町村が主体となり、地域の状況に応じて地域日本語教育の推進に取り組む。

○すべての県民が、対等な立場で相互理解を深め、日本語でのコミュニケーション能力を伸ばす。

<イメージ図の変更>

愛知県多文化共生社会に向けた
地域における日本語教育推進のあり方(2014年2月)

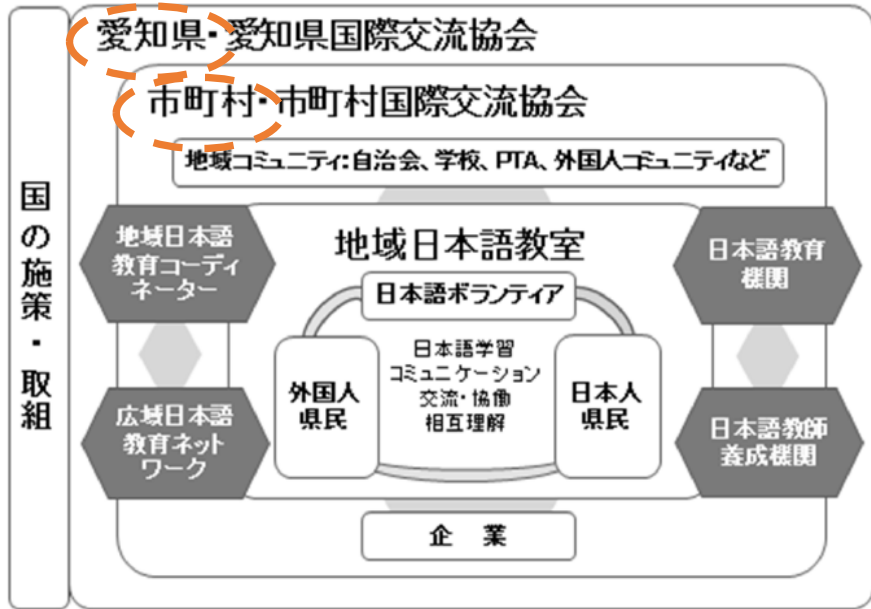
愛知県地域日本語教育の推進に関する基本的な方針 (2022年3月)

Point

県の推進体制整備

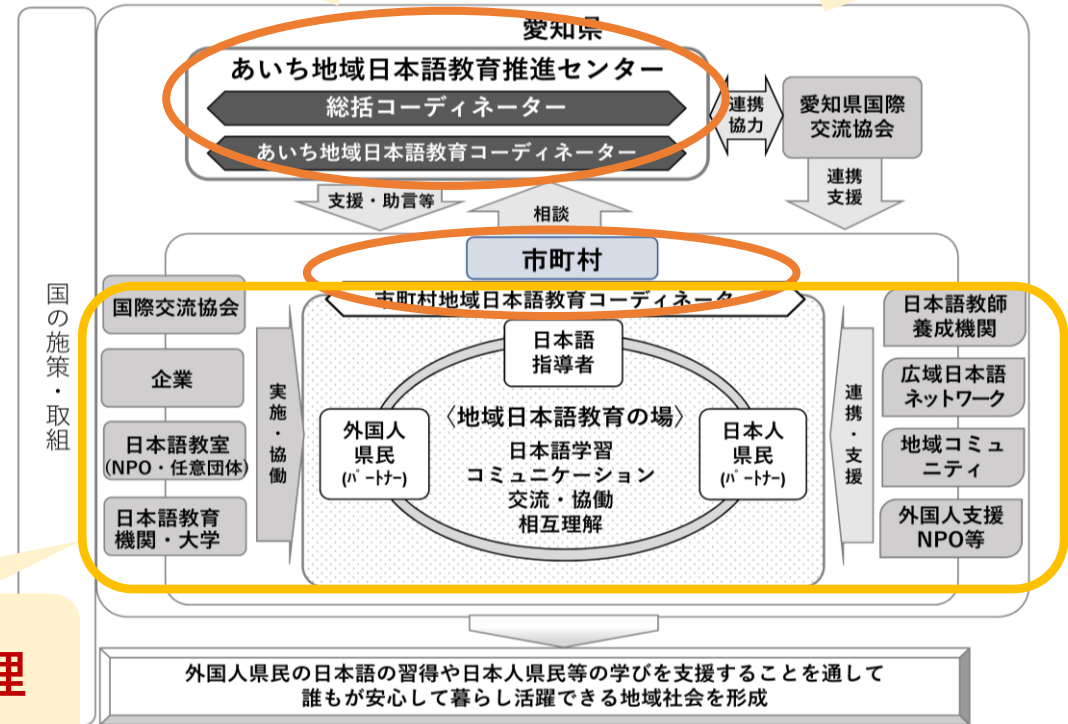
Point

市町村が実施主体



Point

実施・協働体制の整理



【基本方針】

○生活者として必要な日本語の学習を希望するすべての外国人県民に日本語を学習する機会を保障する。

○ 全ての県民が、互いの文化的背景や習慣の違いに理解を深め、日常生活において分かりやすい日本語を使ってコミュニケーションができることを目指して、啓発活動を行う。

○ 「あいち地域日本語教育推進センター」が中心となり、市町村、国際交流協会、日本語教育関係機関・団体、外国人を雇用する企業、NPO等が連携、協力する「オール愛知」の推進体制を構築する。

【目指すレベル】

・一人でも多くの外国人県民が**A2レベル**の日本語運用能力を身につけられるような日本語学習支援の体制構築を目指す。

各主体の役割

【愛知県】

- 「**あいち地域日本語教育推進センター**」を中心に県内の地域日本語教育の推進体制を整え、**全県をあげた取組を総合的・体系的に推進**
- 地域日本語教育のあり方や今後推進すべき施策などを検討・調整
- 県内全市町村における地域日本語教育の取組促進
- 日本語学習の初期段階にある学習者を対象とする**初期日本語教育について、市町村の取組促進**
- 市町村域で地域日本語教育をコーディネートできる人材の養成
- 県内の日本語教育に関する実態把握、関係機関との情報共有
- 企業が実施する日本語学習支援の取組促進
- 県民の多文化共生や地域日本語教育に関する理解促進など

【市町村】

- 地域日本語教育の担当部署を明確にし、地域の実情に応じた地域日本語教育の推進**
- 地域の日本語教室の活動の促進
- 地域の日本語教室の設置・運営**
- 外国人住民等の日本語教育・日本語学習ニーズの把握
- 日本語パートナー(学習支援者)の研修実施や日本語指導者の養成
- 住民に対する地域の日本語教室の周知
- 外国人を直接・間接に雇用する企業に対する働きかけ
- 住民の多文化共生や地域日本語教育に関する理解促進など

県の施策の方向性

I リソース開発・モデル事業

- ・初期日本語教育の人材養成カリキュラムや学習教材等の開発
- ・先進的な内容をモデル実施

II 取組の普及

- ・初期日本語教育・多文化子育てサロンの実施促進

III 市町村等への財政支援

- ・市町村等の取組に補助金を交付

IV 課題解決・人材育成支援

- ・市町村等への課題解決支援及び人材育成の実施

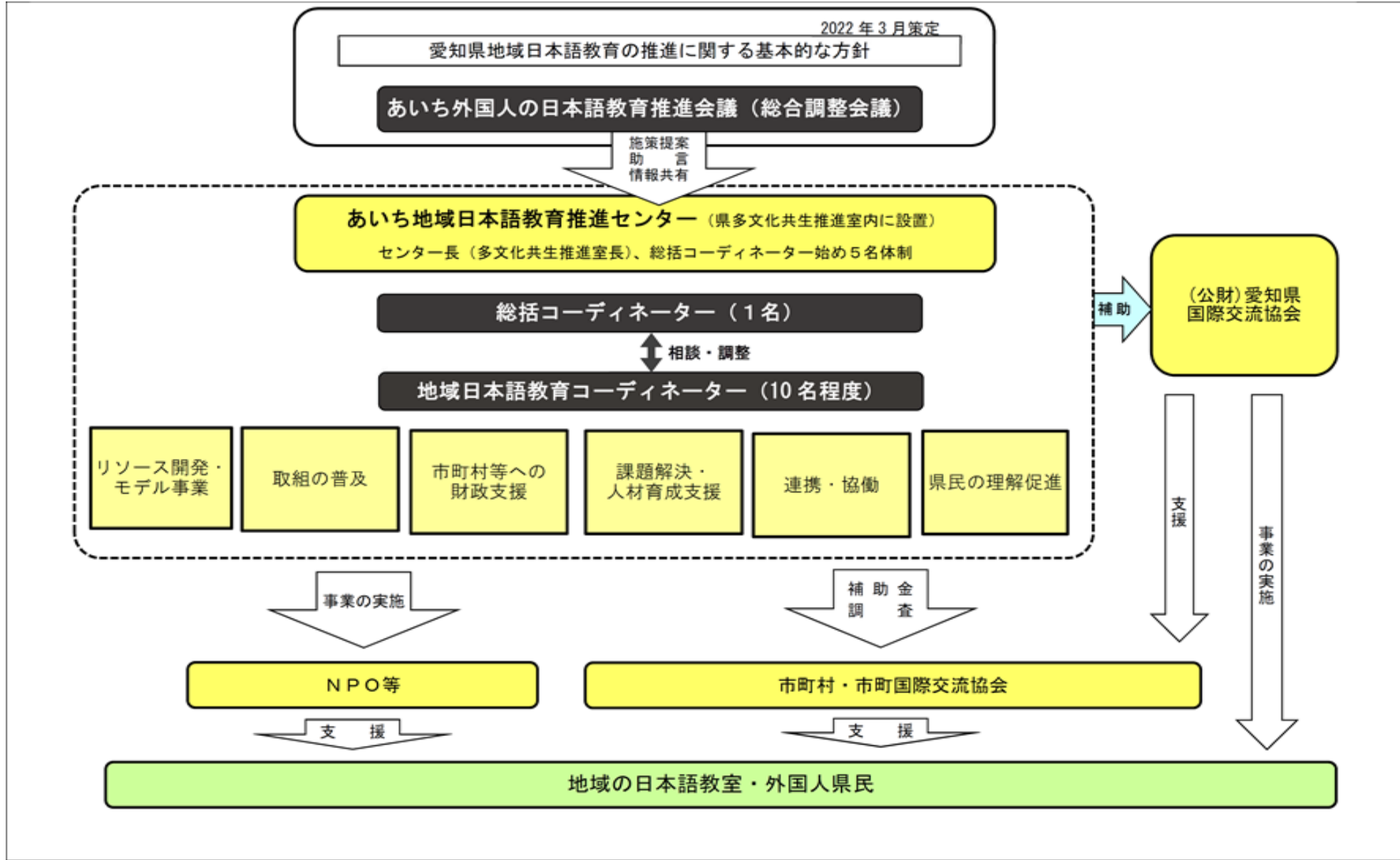
V 連携・協働

- ・関係主体が意見交換・情報共有を行うための機会の実施

VI 地域日本語教育に関する県民の理解促進

- ・やさしい日本語の普及促進・地域日本語教育に関する情報提供

あいち地域日本語教育推進センターを中心とした地域日本語教育の推進に係る実施体制図



県内全域において、社会インフラとしての地域日本語教育の場を実現する

市町村

主体的

継続的

安定的

どこでも

初期レベルの
学習機会保障

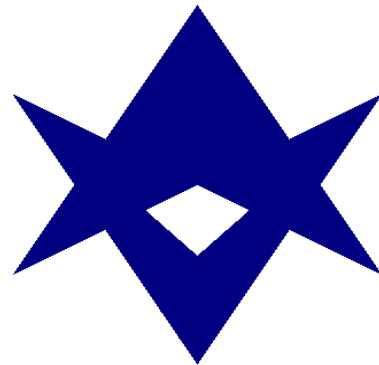
専門性の担保

基礎的自治体である市町村が主体となって、

日本語教室の設置・運営を行う

都道府県と市町村の連携による日本語教育の展開
—基本方針策定を踏まえて—

豊田市における基本方針の策定



豊田市 国際まちづくり推進課
丸山 宗祐

豊田市の紹介

愛知県の
17.8%
が豊田市



基礎情報

人口：417,875人 (R4.11.1現在)

面積：918.32km²

特徴：

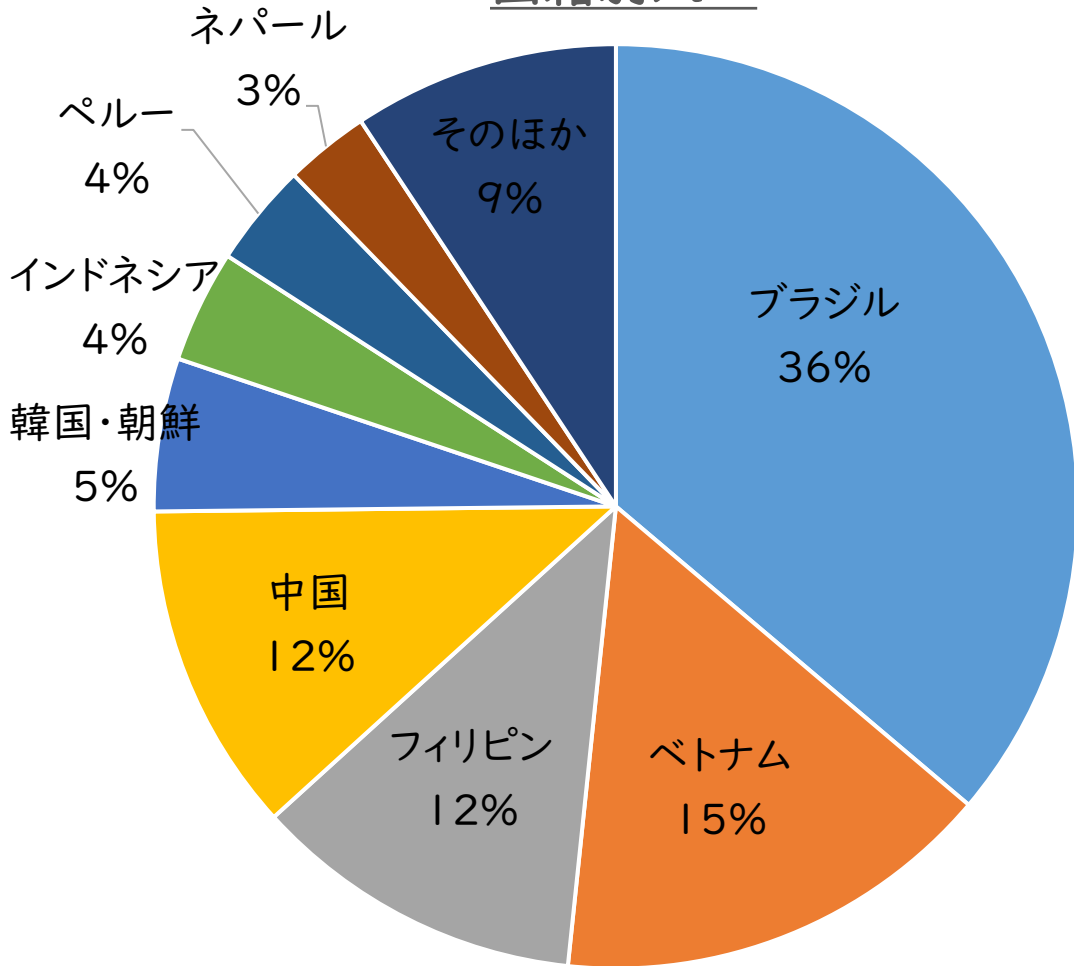
- ☑ クルマのまち/世界をリードするものづくりの中核
- ☑ 市域の7割を占める豊かな森林
- ☑ 都市部と山間部の共存



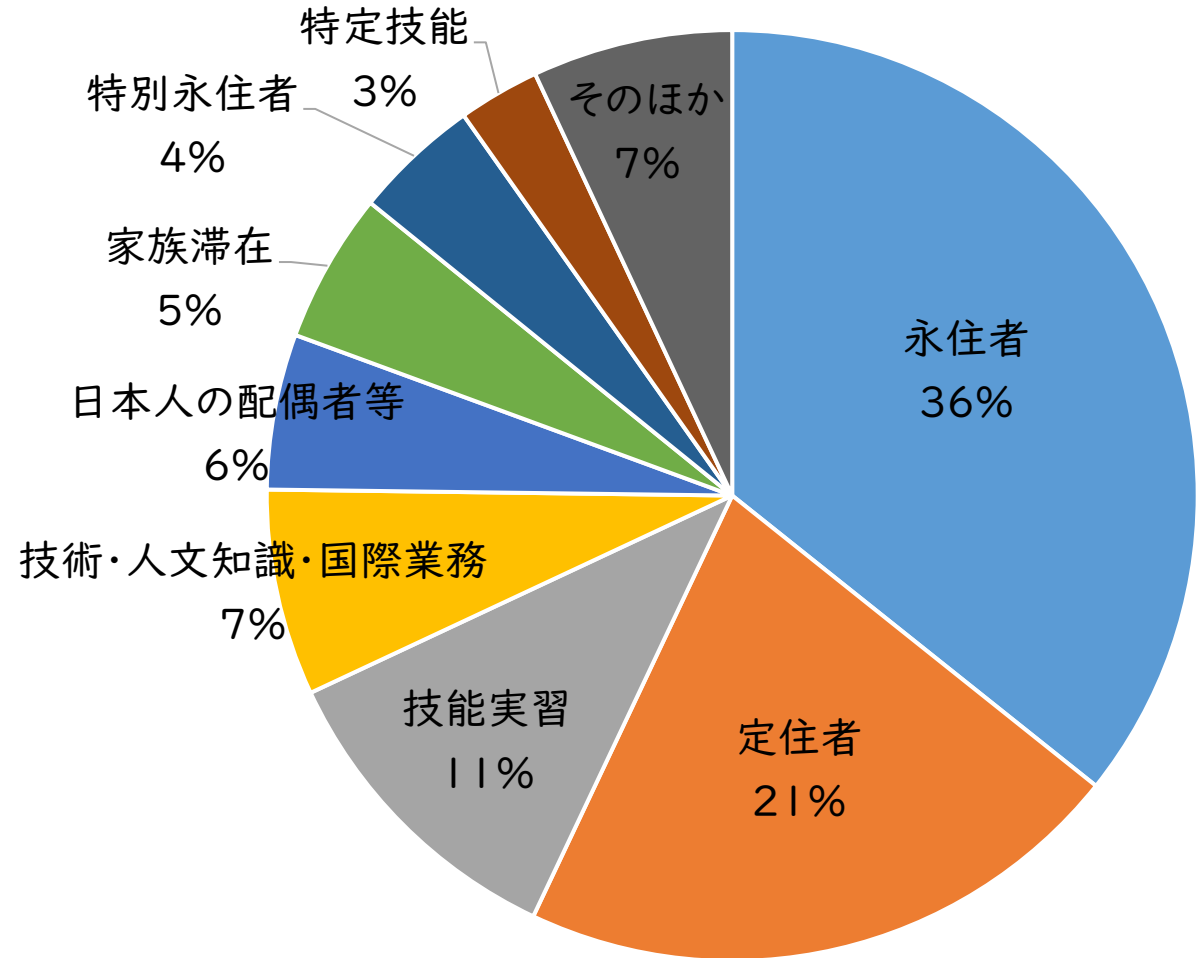
外国人の状況 <R4.11.1現在>

18,480人(74か国)・全人口の4.4%

国籍別人口

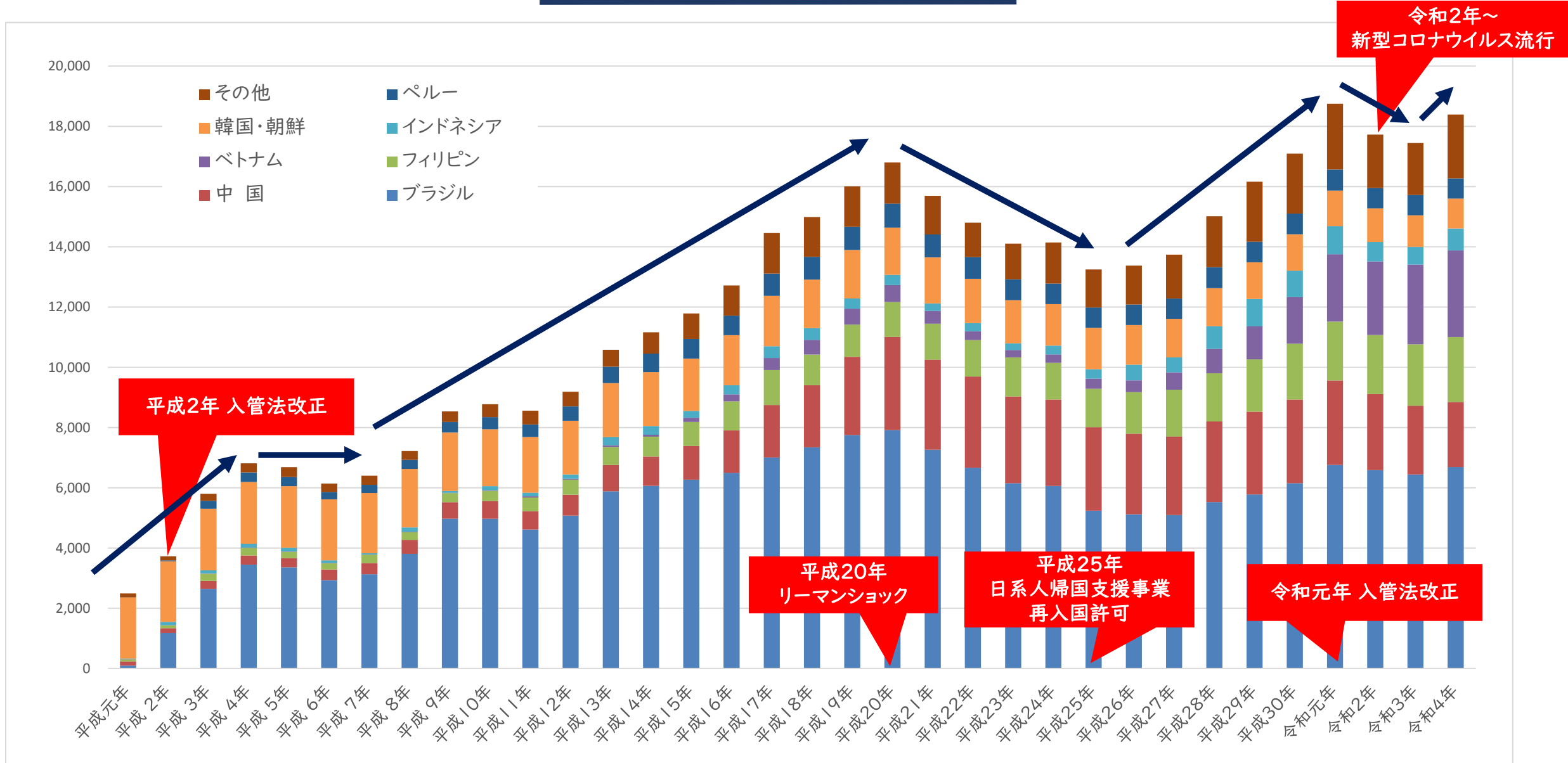


在留資格別人口



外国人人口の推移

<各年10.1現在>



地域日本語教育の基本方針の背景・コンセプト

策定の背景

- ★ 第3次豊田市国際化推進計画と合わせて策定
- ★ 現状の見直し、課題の再認識の機会

方針のコンセプト

- ☑ ライフステージに合わせた目標設定と支援
- ☑ 公的支援と自立学習のメリハリ
- ☑ 母語・継承語も大切に

地域日本語教育の基本方針の策定体制

豊田市多文化共生推進協議会

豊田市長
(公財)豊田市国際交流協会 理事長
豊田商工会議所 副会頭
豊田市区長会 理事
学識者
外国人コミュニティ代表(外国人当事者)
外国人支援者

第3次豊田市国際化推進計画策定委員会

(公財)豊田市国際交流協会 理事長
公立高等学校 校長
豊田市教育委員会 教育長職務代理者
民間事業者
豊田市 経営戦略部長

連動

そのほかの意見聴取

外国人の意見を聴く会

関係団体へのヒアリング

愛知淑徳大学

鈴木 崇夫助教からのアドバイス

ワーキンググループ

次世代育成課(青少年関係)、保育課(幼児関係)、産業労働課(就労関係)、介護保険課(介護人材関係)、学校教育課(学校関係)、国際まちづくり推進課(公財)豊田市国際交流協会(地域日本語教育コーディネーター)

地域日本語教育の基本方針の内容

方針

日本語教育推進施策(大人)

方針：地域生活に必要な日本語学習機会の保障・時代とニーズに応じた日本語学習機会の提供

地域生活に必要な日本語学習機会の保障

入国直後期 (入国～1年程度)	生活期 (入国後1～3年程度)
生活でよく使われる単語や表現を理解し、簡単なコミュニケーションができる	自立して身の回りのことが日本語で可能となり、地域での生活に適應できる
<ul style="list-style-type: none"> ・0,1レベル日本語指導 ・プレ0レベルクラスの開催 ・導入教育の実施 ・日本語学習への誘導、啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室等の情報提供、マッチング ・日本語学習への誘導、啓発
<社会> ・コミュニケーションギャップによる摩擦の解消 <個人> ・接触頻度の高い単語や表現を学び、自分の身の回りの簡単なことは日本語でできる	<社会> ・地域活動への参加による地域の共生と活性化 <個人> ・日常生活が日本語でできる ・地域社会に参加する
<ul style="list-style-type: none"> ・日本語を学習する機会の提供や紹介 ・監理団体等による日本語指導 ・地域と関わるきっかけづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における日本語教室の開催や紹介 ・監理団体等による日本語指導 ・自治区や近隣住民間のつながりづくり
<ul style="list-style-type: none"> ・日本語学習に意欲を持ち、日常生活において必要度の高い日本語の習得 	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活や地域社会で役に立つ日本語の習得 ・日本語学習への意欲の持続

時代とニーズに応じた日本語学習機会の提供

就労期	キャリアアップ期
日本語による就労が可能となり、自立した生活を営むことができる	希望する職種・職業に就き、職業能力を高めながら、キャリアを重ねて活躍できる
<ul style="list-style-type: none"> ・就労のための初級・中級日本語教室の開催 ・社会ニーズに応じた日本語学習支援 ・日本語教室等の情報提供、マッチング ・企業等への理解促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人介護福祉候補者日本語学習支援事業 ・企業内の日本語の研修支援 ・社会ニーズに応じた日本語学習支援
<社会> ・労働人材としての活躍 <個人> ・仕事に必要な日本語を習得し、それを生かして働くことができる	<社会> ・高度人材としての活躍 <個人> ・専門知識や専門用語を含む上級日本語の習得、キャリアアップ
<ul style="list-style-type: none"> ・就労に向けた日本語教室の開催(例：しごとのための日本語) 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業内での日本語の研修実施、知識習得補助、資格取得支援
<ul style="list-style-type: none"> ・生活の向上をめざした自立的な日本語学習 ・外国人ネットワークにおいて支援が必要な人への生活サポート 	<ul style="list-style-type: none"> ・自らの生活を豊かにするとともに社会貢献ができる ・外国人ネットワークにおいて支援が必要な人への生活サポート

ライフステージ

目指す姿
・施策の効果・役割

目指す姿
市の施策
想定する効果
期待する役割(支援団体等)
期待する役割(外国人)

日本語の習得イメージ



基本方針に基づく取組例（大人）

- ・ とよた日本語学習支援システムを生かした日本語学習支援 ・

システムの3つの特徴

- 地域に密着した日本語教室
- 交流の要素を持った日本語教室
- 外国人・日本人の双方に学びを

← 相互理解のための日本語学習

システムの教室

- 対象者判定テスト
 - 会話クラス
 - 読み書きクラス

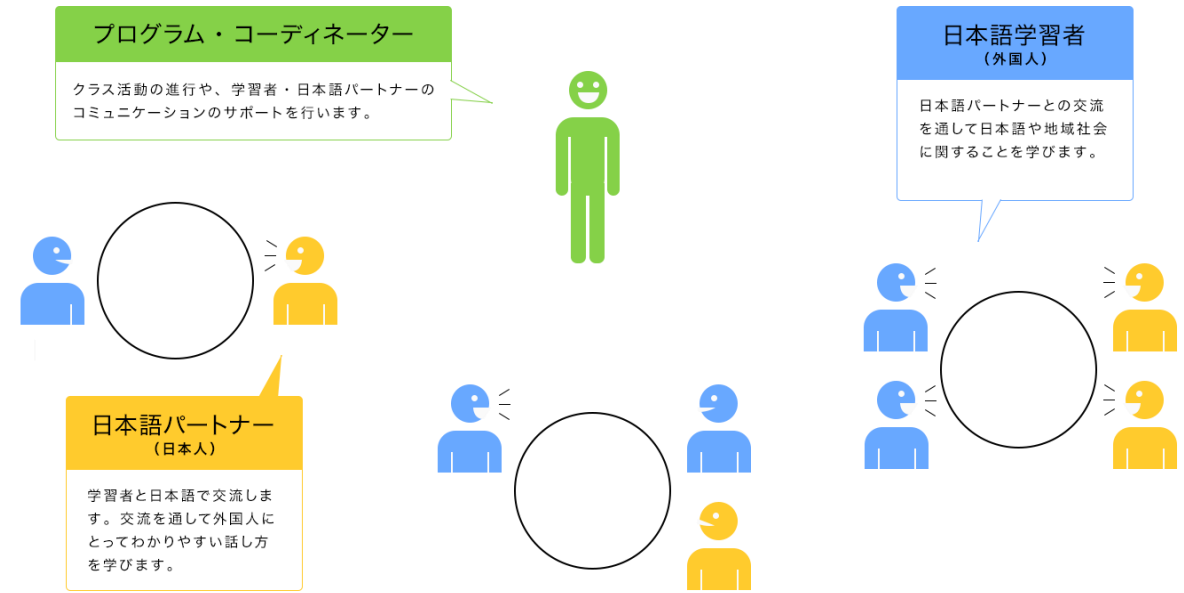
=レベルに合わせた学習



(A1～A2程度)

地域生活に必要な日本語の習得

<システムを生かした教室のイメージ>



ご清聴ありがとうございました。

